

事務事業評価シート

(平成 23 年度実施事業)

事務事業名	盛岡市産業まつり開催事業			事業コード	1285
所属コード	132000	課等名	観光課	係名	
課長名	村山悦男	担当者名	田村信昭	内線番号	3751
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般	<input type="checkbox"/> 公の施設	<input type="checkbox"/> 大規模公共事業	<input type="checkbox"/> 補助金	<input type="checkbox"/> 内部管理

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画	施策の柱	活力ある産業の振興	コード	5	
体系	施策	地域資源をいかした観光・物産の振興	コード	4	
	基本事業	地域資源をいかした観光・物産の振興	コード	3	
予算費目名	一般会計 7 款 1 項 2 目 盛岡市産業まつり開催事業 (011-03)				
特記事項					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	昭和 56 年度
根拠法令等					

(2) 事務事業の概要

盛岡に生まれ育った産業の宣伝を図り、広く市民に啓発し、理解と支持を得るために物産展の開催、バーチャル産業まつり、小さな博物館及び盛岡バーチャル博物館の開設及び増設を行った。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

多様化する消費者ニーズと変動する社会経済情勢に対応し、盛岡地域に育った地場産業の啓発宣伝を図るとともに、業界の活性化と消費者の理解、支持を得ることによる地場産業の普及促進を図るため実施し、もって地域経済の振興に寄与するため。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

修学旅行生の自主研修活動が行われているほか、小・中学校において総合的な学習が行われており、これらに対応する地場産業の宣伝事業の期待が増加している。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象 (誰が, 何が対象か)

特産品事業者、盛岡市民及び観光客

(2) 対象指標 (対象の大きさを示す指標)

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 見込み
A 出展者数	店	56	54	65	50	60
B 盛岡市民	人	297,267	298,134	298,134	298,853	298,853
C 観光客入込み数	万人回	459	444	472	466	490

(3) 23年度に実施した主な活動・手順

地場産品事業者ほか関連団体で構成する産業まつり実行委員会を組織し、負担金を支出するとともに、事務局事務を行い、物産展、バーチャル博物館、小さな博物館の増設など各種普及宣伝事業を行った。

(4) 活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 物産展開催日数	日	5	7	7	6	7
B 盛岡バーチャル博物館設置数	館	16	16	17	16	20
C 盛岡小さな博物館設置数	館	22	23	24	23	25

(5) 意図 (対象をどのように変えるのか)

特産品の理解を深め、販路拡張と知名度の向上を図る。また、観光客や修学旅行生等に対して来盛前に盛岡市の特産品の情報提供を行うとともに、物産展や小さな博物館を訪れた観光客等に対して特産品への理解の向上を図る。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績	26年度目標値
A 物産展売上額	■上げる □下げる □維持	千円	15,690	19,435	21,000		
B 盛岡バーチャル博物館年間利用者数	■上げる □下げる □維持	人	270,673		270,000		270,000
C 盛岡小さな博物館年間利用者数	■上げる □下げる □維持	人	9,274	10,500			

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	2,500	2,500	2,500	2,500
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	2,500	2,500	2,500	2,500
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	672	672	672	672
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	2,688	2,688	2,688	2,688
計	トータルコスト A+B	千円	5,188	5,188	5,188	5,188
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

物産展の開催や地場産品の普及宣伝をすることにより販路拡大や普及促進を行うことは結びついていると考えられる。

② 市の関与の妥当性

地場産品の振興を通じて、地域経済の振興を図るものであり市での実施が必要と思われる。

③ 対象の妥当性

販路拡大を図るためには、消費者ニーズに沿った催事の開催や精度の高いより多くの情報を多くの人に提供する必要があることから妥当であると考えられる。

④ 廃止・休止の影響

商品の開発や地場産品の普及及び販路拡大は消費者ニーズに沿った活動の継続が必要であるため。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

平成 17 年度から物産催事における出展者からの売上に応じた出展者手数料の徴収を行い、事業費の一部に充当していることから適正であると考えられる。

(4) 効率性評価

平成 17 年度から受益者負担を導入していることから難しいと思われる。

対象を広げることによって事務量が増加することとなることから難しいと思われる。

4 事務事業の改革案（Plan）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 改革改善の方向性

物産展への新たな出展者の掘り起こしと市民への地場産品の啓発活動を拡充する。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

事務局事務を現在必要最低人員で組織運営しているため、新規事業の立ち上げまではなかなか手がまわらない状況である。また、物産イベントの開催や小さな博物館、バーチャル博物館の拡充により業界の活性化、市民への理解と認識を深め地場産品の普及促進を図る必要がある。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

事業内容の充実とイベント，宣伝活動の強化により，さらなる販路拡大を図る。